



V 直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2024年度	2025年度	科 目	2024年度	2025年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,057,480	2,675,457	保険契約準備金	1,877,900	2,200,440
現金	118	0	支払備金	583,295	664,218
預貯金	2,057,362	2,675,457	責任準備金	1,294,606	1,536,223
有価証券			代理店借	43,107	46,682
国債			再保険借	126,386	456,697
地方債			短期社債		
その他の証券			社債		
有形固定資産	20,460	18,790	新株予約権付社債		
土地	14,893	14,893	その他負債	118,098	248,653
建物	2,036	1,777	借入金		
リース資産			未払法人税等	6,860	8,753
建設仮勘定			未払金	52,568	185,575
その他の有形固定資産	3,531	2,120	未払費用	31,815	34,289
無形固定資産	546	135	前受収益		
ソフトウェア	546	135	預り金	1,713	1,755
のれん			リース債務		
リース資産			資産除去債務		
その他の無形固定資産	0	0	仮受金	3	29
代理店貸	11,808	10,392	その他の負債	25,138	18,251
再保険貸	75,737	221,115	退職給付引当金		
その他資産	425,438	852,999	役員退職慰労引当金		
未収金	397,328	828,733	価格変動準備金		
未収保険料			繰延税金負債		
前払費用	3,897	3,759			
未収収益	0	0	負債の部 合計	2,165,491	2,952,472
預託金	96	105	(純資産の部)		
仮払金	253	87	資本金	263,000	1,603,000
その他の資産	23,863	20,315	新株式申込証拠金		
前払年金費用			資本剰余金	20,000	20,000
繰延税金資産	43,522	5,114	資本準備金	20,000	20,000
供託金	179,000	198,000	その他資本剰余金		
			利益剰余金	365,500	-593,471
			利益準備金		
			その他利益剰余金		
			積立金		
			繰越利益剰余金	365,500	-593,471
			自己株式		
			自己株式申込証拠金		
			株主資本合計	648,500	1,029,529
			その他有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
			評価・換算差額等合計		
			新株予約権		
			純資産の部 合計	648,500	1,029,529
資産の部合計	2,813,991	3,982,002	負債及び純資産の部合計	2,813,991	3,982,002

(注記事項)

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
該当事項はありません。

(2) 次に掲げる会計方針に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。

- ②有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産除く）…建物は定額法を、建物以外は定率法を採用しております。
無形固定資産（リース資産除く）…定額法を採用しております。
- ③退職給付引当金の計上方法
該当事項はありません。
- ④価格変動準備金の計上方法
該当事項はありません。
- ⑤リース取引の処理方法
リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用しております。
- ⑥収益の計上方法
保険料等、保険契約に関する収益においては、保険業法等の法令等の定めによっております。
- ⑦その他採用した重要な会計方針
- ・ 責任準備金の積立方法
保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険業法施行規則第211条の46第1項に基づき計算しております。
 - ・ 消費税等の処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ・ グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。
- (3) 次に掲げる会計上の見積りに関する事項
- ①会計上の見積りにより当該事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるもの
- ②当該事業年度に係る財務諸表の①に掲げる項目に計上した額
- ③②に掲げるもののほか、①に掲げる項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報会計上の見積りにより当該事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 繰延税金資産 5,113千円
- 繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。
当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
- (4) 会計方針の変更等を行った場合には、会計方針の変更等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
当社は、関係法令及び諸規定を遵守するとともに、保険金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう資産運用を行う方針であります。主な運用手段は預貯金等であり、内部規定に従って取引を行い、資産運用状況については、毎月の取締役会で確認しております。
貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)
- | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------|-----------|-----------|----|
| 現金及び預貯金 | 2,675,456 | 2,675,456 | － |
- 現金及び預貯金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
該当事項はありません。
- (7) 会社計算規則第111条に規定する持分法損益等に関する事項
該当事項はありません。
- (8) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
減価償却累計額：34,070 千円
圧縮記帳額は該当事項がありません。
- (9) 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額
該当事項はありません。
- (10) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務をその金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとに、他の金銭債権又は金銭債務と区分して表示していないときは、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額又は2以上の項目について一括した金額
短期金銭債権：320,962千円
短期金銭債務：115,451千円
- (11) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務があるときは、金銭債権の総額及び金銭債務の総額。ただし、普通保険約款による取引に係るものは、この限りでない。
該当事項はありません。
- (12) 次に掲げるもの（重要でないものを除く。）の発生の主な原因別の内訳
- ①繰延税金資産（その算定にあたり繰延税金資産から控除された金額がある場合における当該金額を含む。）
- ②繰延税金負債

異常危険準備金	30,529 千円
その他	34,293 千円
繰延税金資産小計	64,823 千円
評価性引当金	△ 57,398 千円
繰延税金資産合計	7,424 千円
保険積立金	2,310 千円
繰延税金負債合計	2,310 千円
繰延税金資産（純額）	5,113 千円

- (13) リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産
該当事項はありません。
- (14) 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く。）
があるときは、当該債務の内容及び金額
該当事項はありません。
- (15) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
該当事項はありません。
- (16) 関係会社の株式又は出資金の額
該当事項はありません。
- (17) 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額又は同法第164条第4項若しくは第165条第7項において準用する
同法第91条の規定による合併剰余金額
該当事項はありません。
- (18) 資産が担保に供されている場合には、当該資産の内容及びその金額並びに担保に係る債務の金額
該当事項はありません。
- (19) 以下に掲げる金額

①保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額

普通支払備金	292,151 千円
既発生未報告損害	656,731 千円
計	948,882 千円
同上に係る出再支払備金	284,664 千円
差引	664,217 千円

②保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額

普通責任準備金	2,042,874 千円
同上に係る出再普通責任準備金	612,890 千円
差引	1,429,984 千円
異常危険準備金	106,238 千円
合計	1,536,222 千円

- (20) 次に掲げる1株当たり情報に関する事項
- ①1株当たりの純資産額（銭単位）
290,417円29銭
算定上の基礎である普通株式の当期末発行済株式数は、3,545株であります。
- ②株式会社が当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨及び当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して1株当たりの純資産額を算定している旨
該当事項はありません。
- (21) 会社法第461条第2項第4号及び保険業法施行規則第19条の4に規定する額
該当事項はありません。
- (22) 会社計算規則第2条第3項第51号に規定する連結配当規制適用会社については、当該事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となる旨
該当事項はありません。
- (23) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象（第三者割当による新株式発行）
2026年5月29日付の臨時株主総会において、親会社であるムニノバホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施することを決議いたしました。なお、今後の損保化を見据えた安定的な資本体制構築に向け、増資の必要があることから、第三者割当による募集株式発行を行うものであります。

- ①募集株式の種類及び数 普通株式500株
 ②募集株式の払込金額 1株につき金1,420千円
 ③払込期日 2026年5月29日
 ④増加する資本金及び資本準備金の額 資本金 710,000千円、資本準備金 ー千円
 ⑤募集株式の引受の申込期日 2026年5月28日
- (24) 以上のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項
 該当事項はありません。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2024年度	2025年度
	金額	金額
経常収益	4,730,603	6,974,613
保険料等収入	4,728,179	6,969,284
保険料	4,292,296	5,481,750
再保険収入	435,883	1,487,535
回収再保険金	300,566	984,436
再保険手数料	129,981	481,048
再保険返戻金	5,336	22,051
その他再保険収入		
責任準備金戻入額		
支払備金戻入額		
資産運用収益	1,141	4,283
利息及び配当金等収入	1,141	4,283
その他運用収益		
その他経常収益	1,283	1,045
経常費用	4,756,411	8,201,592
保険金等支払金	3,253,080	5,654,301
保険金等	2,732,418	3,691,822
解約返戻金等	48,509	73,502
契約者配当金		
再保険料	472,153	1,888,976
責任準備金等繰入額	▲ 175,334	322,540
支払備金繰入額	72,405	80,923
責任準備金繰入額	▲ 247,740	241,617
資産運用費用		
事業費	1,678,665	2,224,751
営業費及び一般管理費	1,614,494	2,060,319
税金	60,480	161,273
減価償却費	3,691	3,157
退職給付引当金繰入額		
その他経常費用	0	0
経常利益（又は経常損失）	▲ 25,808	▲ 1,226,979
特別利益	0	0
負ののれん発生益		
特別損失	0	0
価格変動準備金繰入額		
その他特別損失		
契約者配当準備金繰入額		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	▲ 25,808	▲ 1,226,979
法人税及び住民税	▲ 18,468	▲ 306,417
法人税等調整額	20,905	38,408
法人税等合計	2,437	▲ 268,009
当期純利益（又は当期純損失）	▲ 28,245	▲ 958,970

(注記事項)

(1) 損益計算書の作成に関する重要な会計方針

該当事項はありません。

(2) 子会社等との取引高の総額

営業取引による取引高 3,081千円

(3) 以下の収益及び費用に関する金額

①正味収入保険料（保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額から再保険料及び解約返戻金等の合計額を控除した金額）

保険料	5,481,749 千円
再保険返戻金	22,050 千円
計	5,503,800 千円
再保険料	1,888,975 千円
解約返戻金等	73,502 千円
差引	3,541,321 千円

②正味支払保険金（保険金等から回収再保険金を控除した金額）

保険金等	3,691,822 千円
回収再保険金	984,435 千円
差引	2,707,386 千円

③支払備金繰入額又は支払備金戻入額の計算上、差し引かれた又は足し上げられた出再支払備金繰入額又は出再支払備金戻入額

普通支払備金繰入額	161,706 千円
既発生未報告損害繰入額	203,881 千円
計	365,587 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	284,664 千円
差引	80,923 千円

④責任準備金繰入額又は責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた又は足し上げられた出再責任準備金繰入額又は出再責任準備金戻入額

普通責任準備金繰入額	861,484 千円
同上に係る出再普通責任準備金繰入額	612,841 千円
差引	248,643 千円
異常危険準備金戻入額	-7,026 千円
合計	241,616 千円

⑤利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

預貯金利息 4,283千円

(4) 1株当たりの情報に関する次に掲げる事項

①1株当たりの当期純損失（△）金額（銭単位）

△ 306,478円24銭

②株式会社が当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨並びに当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定している旨

該当事項はありません。

(5) 以上のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません。

(6) 関連当事者との取引に関する事項

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	アイフル株式会社	100.0%	出資	増資の引受（注）	1,340,000	—	—

（注）増資の引受は、第三者割当増資を引き受けたものであります。

また、取引価格の算定については双方の合意に基づく価格により決定しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2025年3月期	2026年3月期
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	▲ 25,808	▲ 1,226,979
減価償却費	3,691	3,157
保険業法第113条繰延資産償却費		
支払備金の増加額(△は減少)	72,405	80,923
責任準備金の増加額(△は減少)	▲ 247,740	241,617
契約者配当準備金繰入額		
退職給付引当金の増加額(△は減少)		
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少)		
価格変動準備金の増加額(△は減少)		
利息及び配当金等収入	▲ 1,141	▲ 4,283
有価証券関係損益(△は益)		
支払利息		
為替差損益(△は益)		
有形固定資産関係損益(△は益)		
代理店貸の増加額(△は増加)	▲ 52,013	1,416
再保険貸の増加額(△は増加)	2,270	▲ 145,379
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は増加)	▲ 39,203	▲ 429,096
代理店借の増加額(△は減少)	4,884	3,575
再保険借の増加額(△は減少)	16,071	330,311
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は減少)	31,603	128,662
その他		
小 計	▲ 234,981	▲ 1,016,075
利息及び配当金等の受取額	1,141	4,283
利息の支払額		
契約者配当金の支払額		
その他		
法人税等の支払額	▲ 2,437	304,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 236,277	▲ 707,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却・償還による収入		
保険業法第113条繰延資産の取得による支出		
その他	7,741	▲ 14,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,741	▲ 14,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入		
借入金の返済による支出		
社債の発行による収入		
社債の償還による支出		
株式の発行による収入	200,000	1,340,000
自己株式の取得による支出		
配当金の支払額		
その他		
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000	1,340,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	▲ 28,536	617,977
現金及び現金同等物期首残高	2,086,016	2,057,480
現金及び現金同等物期末残高	2,057,480	2,675,457

(注記事項)

現金及び現金同等物の範囲

現金、普通預金及び当座預金

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	2025年3月期	2026年3月期
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,000	263,000
当期変動額	200,000	1,340,000
当期変動額合計		
当期末残高	263,000	1,603,000
資本剰余金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
当期首残高	393,745	365,500
当期変動額	▲ 28,245	▲ 958,970
剰余金の配当		
当期純利益	▲ 28,245	▲ 958,970
当期変動額合計	▲ 28,245	▲ 958,970
当期末残高	365,500	▲ 593,470
株主資本合計		
当期首残高	476,321	648,499
当期変動額	171,755	381,030
新株の発行	200,000	1,340,000
剰余金の配当		
当期純利益	▲ 28,245	▲ 958,970
自己株式の処分		
当期変動額合計	171,755	381,030
当期末残高	648,076	1,029,529

2. 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円、％）

	2024年度	2025年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	903,621	1,135,768
①純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く）	648,500	1,029,529
②価格変動準備金		
③異常危険準備金	113,265	106,239
④一般貸倒引当金	0	0
⑤その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）		
⑥土地含み損益（85%又は100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧将来利益		
⑨税効果相当額	141,857	0
⑩負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）		
⑪控除項目（－）		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+R2^2}+R3+R4$	725,933	861,555
保険リスク相当額	710,813	834,458
R1 一般保険リスク相当額	710,813	834,458
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	24,334	38,774
価格変動等リスク相当額	846	834
信用リスク相当額	20,574	26,755
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	2,157	8,975
再保険回収リスク相当額	757	2,211
R3 経営管理リスク相当額	14,703	26,197
ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	248.9	263.6

3. 有価証券又は金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(1) 有価証券

該当事項はございません。

(2) 金銭の信託

該当事項はございません。